

# 館林市 平成29年度 要約財務書類【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	1,482
業務支出	22,025
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	23,507
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	
臨時収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,920</b>
投資活動支出	4,092
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	2,172
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	238
財務活動支出	2,005
地方債償還等	
財務活動収入	2,243
地方債発行等	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-200</b>
前年度末資金残高	1,866
本年度末資金残高	1,666
本年度末歳計外現金残高	111
本年度末現金預金残高	1,777

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	106,063	<b>固定負債</b>	27,464
有形固定資産	104,134	地方債	23,546
事業用資産	72,941	長期未払金	
(内、償却資産)	49,975	退職手当引当金	3,878
事業用資産減価償却累計額	<b>-31,454</b>	損失補償等引当金	
インフラ資産	91,554	その他	40
(内、償却資産)	54,128	<b>流動負債</b>	2,407
インフラ資産減価償却累計額	<b>-29,367</b>	1年内償還予定地方債	2,042
物品	715	未払金・未払費用	
物品減価償却累計額	<b>-255</b>	前受金・前受収益	
<b>無形固定資産</b>	0	賞与等引当金	294
投資その他の資産	1,929	預り金	71
投資及び出資金	127	その他	
投資損失引当金		<b>負債合計</b>	<b>29,871</b>
長期延滞債権	320	<b>固定資産等形成分</b>	108,557
長期貸付金	614	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	929	余剰分(不足分)	<b>-27,848</b>
その他		消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	<b>-61</b>	<b>純資産合計</b>	<b>80,709</b>
<b>流動資産</b>	4,517	<b>負債及び純資産合計</b>	110,580
現金預金	1,777		
未収金・短期貸付金	197		
基金	2,486		
棚卸資産	60		
その他			
徴収不能引当金	<b>-3</b>		
<b>資産合計</b>	<b>110,580</b>		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	24,032
業務費用	12,660
人件費	4,878
職員給与費など	
物件費等	7,384
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	495
(内、減価償却費)	2,194
その他の業務費用	398
移転費用	11,372
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	1,350
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>22,682</b>
臨時損益	<b>-3</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>22,679</b>

<着目項目>  
○減価償却費  
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	81,326
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>-22,679</b>
<b>財源</b>	22,018
税金等	16,741
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	5,277
<b>本年度差額</b>	<b>-661</b>
資産評価差額・無償所管替等・その他	44
本年度純資産変動額	-617
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>80,709</b>

<着目項目>

○本年度差額  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	28年度	29年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を人口で割ることにより、住民一人当たりの資産額を求めています。住民一人当たりですること金額が実感しやすい情報になり、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。	1,443千円	1,447千円	1,858千円
	歳入額対資産比率	歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。現在保有する資産が歳入の何年分に当たるのかを把握することで、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。	3.96年	3.96年	3.89年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対してどれくらい減価償却が進んでいるかを把握することができます。公共施設等の老朽化がどの程度進んでいるかの指標になります。	57.1%	58.4%	55.6%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	73.2%	73.0%	71.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。	24.2%	24.6%	28.9%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を人口で割ることにより、住民一人当たりの負債額を求めています。住民一人当たりですること金額が実感しやすい情報になり、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。	387千円	391千円	492千円
	基礎的財政収支	資金収支計算書(CF)の「業務活動収支(ただし支払利息支出を除く)」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。	▲292百万円	▲252百万円	151百万円
	債務償還可能年数	地方債を経常的に確保できる資金である「業務活動収支(臨時収支分除く)の黒字額」で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのかを見ることができます。	23.64年	17.27年	20.88年
効率性	住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることにより、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことにより、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。	297千円	297千円	376千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	105.7%	103.0%	100.1%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	6.9%	5.6%	4.4%

※1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる同規模団体の指標を用いています。

※2 平成28年度の債務償還可能年数算出のために必要な実質債務の金額は、貸借対照表の地方債残高と1年内償還予定地方債の合計金額を使用しています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(平成29年度末住民基本台帳:76,446人) 資産:1,447千円 負債:391千円 人口3万人以上~10万人未満の一般会計等の平均値は資産:1,858千円、負債:492千円
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分.....73.0% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は73.0%です。前年度は73.2%であり、将来世代の負担率は若干ですが高くなっています。
③社会資本形成等について将来の世代での負担分.....24.6% 【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は24.6%です。前年度は24.2%であり、将来世代の負担割合が若干ですが高くなっています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの純行政コスト...297千円 人口3万人以上~10万人未満の一般会計等の平均値は376千円
②行政コスト及び純資産の変動...617百万円の赤字 本年度の純行政コスト22,679百万円に対して財源は22,018百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等、過年度除却などの純資産の増加が44百万円ありました。 結果として617百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 1,482百万円のプラス
②投資活動収支 1,920百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 238百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)
基礎的財政収支(プライマリーバランス).....マイナス252百万円 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支】

# 館林市 平成29年度 要約財務書類【全体会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	2,448
業務支出	36,811
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	39,259
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	
臨時収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,407</b>
投資活動支出	4,632
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	2,225
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	<b>-80</b>
財務活動支出	2,674
地方債償還等	
財務活動収入	2,594
地方債発行等	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-39</b>
前年度末資金残高	2,434
本年度末資金残高	2,395
本年度末歳計外現金残高	111
本年度末現金預金残高	2,506

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	121,587	<b>固定負債</b>	33,910
有形固定資産	119,059	地方債	29,992
事業用資産	76,283	長期未払金	
(内、償却資産)	53,317	退職手当引当金	3,878
事業用資産減価償却累計額	-34,181	損失補償等引当金	
インフラ資産	131,901	その他	40
(内、償却資産)	94,454	<b>流動負債</b>	3,029
インフラ資産減価償却累計額	-55,427	1年内償還予定地方債	2,665
物品	738	未払金・未払費用	
物品減価償却累計額	-255	前受金・前受収益	
<b>無形固定資産</b>	0	賞与等引当金	294
投資その他の資産	2,528	預り金	70
投資及び出資金	127	その他	
投資損失引当金		<b>負債合計</b>	<b>36,939</b>
長期延滞債権	671	固定資産等形成分	124,081
長期貸付金	615	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	1,304	余剰分(不足分)	-34,005
その他		消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-189	<b>純資産合計</b>	<b>90,076</b>
<b>流動資産</b>	5,428	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>127,015</b>
現金預金	2,506		
未収金・短期貸付金	381		
基金	2,486		
棚卸資産	60		
その他			
徴収不能引当金	-5		
<b>資産合計</b>	<b>127,015</b>		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	39,721
業務費用	15,088
人件費	5,210
職員給与費など	
物件費等	9,239
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	578
(内、減価償却費)	3,075
その他の業務費用	639
移転費用	24,633
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	2,100
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>37,621</b>
臨時損益	-3
<b>純行政コスト</b>	<b>37,618</b>

<着目項目>  
○減価償却費  
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	90,650
<b>純行政コスト(Δ)</b>	<b>-37,618</b>
<b>財源</b>	37,000
税金等	26,799
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	10,201
<b>本年度差額</b>	<b>-618</b>
資産評価差額・無償所管替等・その他	44
本年度純資産変動額	-574
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>90,076</b>

<着目項目>  
○本年度差額  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	28年度	29年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を人口で割ることにより、住民一人当たりの資産額を求めています。住民一人当たりですること金額が実感しやすい情報になり、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。	1,660千円	1,661千円	2,354千円
	歳入額対資産比率	歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することで、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。	2.91年	2.88年	3.03年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対してどれくらい減価償却が進んでいるかを把握することができます。公共施設等の老朽化がどの程度進んでいるかの指標になります。	59.2%	60.6%	52.2%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	70.9%	70.9%	65.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率	公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。	27.2%	27.4%	32.6%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を人口で割ることにより、住民一人当たりの負債額を求めています。住民一人当たりですること金額が実感しやすい情報になり、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。	483千円	483千円	790千円
	基礎的財政収支	資金収支計算書(CF)の「業務活動収支(ただし支払利息支出を除く)」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。	389百万円	366百万円	828百万円
	債務償還可能年数	地方債を経常的に確保できる資金である「業務活動収支(臨時収支分除く)の黒字額」で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのかを見ることができます。	17.57年	13.34年	21.18年
効率性	住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることにより、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。	481千円	492千円	566千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	103.8%	101.7%	99.2%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	6.3%	5.3%	10.5%

※1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる同規模団体の指標を用いています。

※2 平成28年度の債務償還可能年数算出のために必要な実質債務の金額は、貸借対照表の地方債残高と1年内償還予定地方債の合計金額を使用しています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(平成29年度末住民基本台帳:76,446人) 資産:1,661千円 負債:483千円 人口3万人以上～10万人未満の全体会計の平均値は資産:2,354千円,負債:790千円
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……70.9% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は70.9%です。前年度も70.9%であり、将来世代の負担率は変わりません。
③社会資本形成等について将来の世代での負担分……27.4% 【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は27.4%です。前年度は27.2%であり、将来世代の負担割合は増加しています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの純行政コスト……492千円 人口3万人以上～10万人未満の全体会計の平均値は566千円
②行政コスト及び純資産の変動……574百万円の赤字 本年度の純行政コスト37,618百万円に対して財源は37,000百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等、過年度除却などの純資産の増加が44百万円ありました。 結果として574百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 2,448百万円のプラス
②投資活動収支 2,407百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 80百万円のマイナス(今年度新規借入分以上に、返済した額が大きい)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)……366百万円 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支】

# 館林市 平成29年度 要約財務書類【連結会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	3,506
業務支出 <small>人件費,需用費,補助金,扶助費など</small>	49,845
業務収入 <small>税金,補助金収入,使用料など</small>	53,358
臨時支出	9
臨時収入	2
<b>投資活動収支</b>	-4,040
投資活動支出 <small>公共施設整備費,基金積立など</small>	7,001
投資活動収入 <small>補助金収入,基金取崩など</small>	2,961
<b>財務活動収支</b>	256
財務活動支出 <small>地方債償還等</small>	3,493
財務活動収入 <small>地方債発行等</small>	3,749
<b>本年度資金収支額</b>	-278
前年度末資金残高	4,439
本年度末資金残高	4,161
本年度末歳計外現金残高	111
本年度末現金預金残高	4,272

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	151,592	<b>固定負債</b>	52,278
有形固定資産	148,423	地方債	43,687
事業用資産 <small>(内、償却資産)</small>	98,584	長期未払金	
事業用資産減価償却累計額	-40,692	退職手当引当金	5,655
インフラ資産 <small>(内、償却資産)</small>	151,874	損失補償等引当金	
インフラ資産減価償却累計額	-63,959	その他	2,936
物品	7,361	<b>流動負債</b>	4,661
物品減価償却累計額	-4,745	1年内償還予定地方債	3,386
<b>無形固定資産</b>	231	未払金・未払費用	667
投資その他の資産	2,938	前受金・前受収益	
投資及び出資金	144	賞与等引当金	529
投資損失引当金		預り金	74
長期延滞債権	672	その他	5
長期貸付金	666	<b>負債合計</b>	56,939
基金	1,515	固定資産等形成分	154,231
その他	131	資産形成のため充当した資源の蓄積	
徴収不能引当金	-190	余剰分(不足分)	-50,889
<b>流動資産</b>	8,689	消費可能な資源の蓄積	
現金預金	4,272	<b>純資産合計</b>	103,342
未収金・短期貸付金	1,646	負債及び純資産合計	160,281
基金	2,631		
棚卸資産	95		
その他	56		
徴収不能引当金	-11		
<b>資産合計</b>	160,281		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	54,413
業務費用	24,549
人件費	9,252
職員給与費など	
物件費等 <small>物件費,減価償却費など</small>	14,182
<small>(内、維持補修費)</small>	624
<small>(内、減価償却費)</small>	4,695
その他の業務費用	1,115
移転費用 <small>他会計繰出金,社会保障給付など</small>	29,864
経常収益 <small>使用料及び手数料など</small>	8,546
<b>純経常行政コスト</b>	45,867
臨時損益	28
<b>純行政コスト</b>	45,895

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	103,370
純行政コスト(△)	-45,895
財源	45,117
税金等 <small>地方税,地方交付税など</small>	30,494
国県等補助金	14,623
<b>本年度差額</b>	-778
資産評価差額・無償所管替等・その他	750
本年度純資産変動額	-28
本年度末純資産残高	103,342

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	28年度	29年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を人口で割ることにより、住民一人当たりの資産額を求めています。住民一人当たりすることで金額が実感しやすい情報になり、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。	2,089千円	2,096千円
	歳入額対資産比率	歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することで、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。	2.43年	2.67年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対してどれくらい減価償却が進んでいるかを把握することができます。公共施設等の老朽化がどの程度進んでいるかの指標になります。	54.7%	55.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	64.8%	64.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。	31.3%	31.7%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を人口で割ることにより、住民一人当たりの負債額を求めています。住民一人当たりすることで金額が実感しやすい情報になり、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。	736千円	745千円
	基礎的財政収支	資金収支計算書(CF)の「業務活動収支(ただし支払利息支出を除く)」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。	▲1,334百万円	▲58百万円
	債務償還可能年数	地方債を経常的に確保できる資金である「業務活動収支(臨時収支分除く)の黒字額」で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのかを見ることができます。	9.17年	13.40年
効率性	住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。	623千円	600千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	100.0%	101.7%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	15.6%	15.7%

※1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる同規模団体の指標を用いています。

※2 平成28年度の債務償還可能年数算出のために必要な実質債務の金額は、貸借対照表の地方債残高と1年内償還予定地方債の合計金額を使用しています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(平成29年度末住民基本台帳:76,446人) 資産:2,096千円 負債:745千円
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……64.5% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は64.5%です。前年度は64.8%であり、将来世代の負担率が増加しています。
③社会資本形成等について将来の世代での負担分……31.7% 【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は31.7%です。前年度は31.3%であり、将来世代の負担割合は増加しています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの純行政コスト……600千円
②行政コスト及び純資産の変動……28百万円の赤字 本年度の純行政コスト45,895百万円に対して財源は45,117百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の増加が750百万円ありました。 結果として28百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 3,506百万円のプラス
②投資活動収支 4,040百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 256百万円のプラス(今年度新規借入分が返済した額より大きい)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)……マイナス58百万円 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支】